

2015 年度事業計画書

2015 年 3 月 24 日

一般社団法人 日本テレワーク協会

2015 年度 日本テレワーク協会重点方針

近年、少子高齢化に伴う育児や介護、労働人口減少といった社会問題の解決策として、またワークライフバランスや生産性向上、グローバル対応などの企業課題の対策として、ワークスタイル変革が活発に議論されるようになった。

前年度の「世界最先端 IT 国家創造宣言」改訂で行政機関のワークスタイル変革の重要性が追記され、テレワークを社会全体へ波及させることが明示された。さらに政府より地方創生の重点施策として「ふるさとテレワーク」推進事業が出され、都会から地方への「人」の流れを実現するキーワードとしてテレワークが位置づけられた。

日本テレワーク協会は、これらの流れの中で、日本におけるテレワークの普及・促進を事業目的とした唯一の団体として、テレワークという働き方を通じて、日本の地域、年代、性別等を超えた「ワークスタイル変革」の推進に貢献する。

I. 2015 年度重点方針

1. テレワークを通じた「ワークスタイル変革」のスピードアップ
 - 1) 省庁のテレワーク関連事業への会員企業と連携した積極的参画と企業への展開促進
(テレワーク相談センター事業(相談センター運営/出張相談/総務省主管セミナー講師派遣/助成金申請書類等確認業務)、テレワークアドバイザー育成事業、テレワークセミナー事業、クラウドソーシングの利用促進関連事業、テレワークセンター関連事業等)
 - 2) 「ふるさとテレワーク」による地方への拡大推進支援
 - 3) 意識変革を促す「テレワークトップフォーラム(JTAトップフォーラム)」の実施
 - 4) 産官学による「テレワーク月間」の開始
 - 5) ワークスタイル変革に資する各種調査の推進と情報発信
2. 協会の価値向上
 - 1) 官公庁、関連団体等への政策提言活動の強化
 - 2) 協会活動を通じた会員との連携強化
(「2020 年のワークスタイル特別研究プロジェクト」の開始、4部会の充実強化、受託事業、テレワークセミナー等)
 - 3) テレワーク導入運営支援人材の育成実施
 - 4) メディアを通じた協会活動の見える化と情報発信の強化(協会ホームページの充実、メディアの活用、メルマガの活用等)
 - 5) テレワーク推進賞表彰事業の実施
 - 6) テレワーク白書の発刊
 - 7) テレワーク推進事例を中心とした協会知財データベースの構築
3. 協会財務基盤の強化
～収益目標値、対前年予算伸長率 120%以上を目指す～
 - 1) 政府受託事業の受注拡大
 - 2) 協会自主事業の収益拡大
 - 3) 上記活動を通じた会員拡大

Ⅱ. 公益目的支出計画対象3事業計画

2015年度は、2013年度から3年計画で実施している公益目的支出計画の最終年度に当たる。対象事業は、1)部会活動、2)テレワーク推進賞表彰事業、3)テレワーク白書の発刊の3事業となっている。

1) 部会活動

会員のテレワークビジネス展開及び自社内テレワークの進化に向けての課題解決に有用な部会活動を引き続き実施する。2015年度は、6月開催予定の「2014年度研究成果発表会」までに並行して2015年度部会の目的、内容、推進体制等をまとめ、早期に各部会のキックオフを開催する。

また、「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」を新たにスタートする。

参考:2014年度部会は、テレワーク実用化研究部会、ライフコース多様化とテレワーク部会、在宅コンタクトセンター研究部会、テレワークプロデュース調査・研究部会(旧:エージェント部会)の4部会を設置し、活動した。

2)テレワーク推進賞表彰事業

先進的なテレワーク実施事例を表彰する「テレワーク推進賞」表彰事業を協会設立以降毎年実施し、これまでに多くの先進事例の顕彰を行ってきた。

受賞企業のテレワーク導入目的も経営改革、生産性向上、事業継続、節電、ワークライフバランス向上他、多岐に亘っており、表彰のプレゼンスも一段と上がってきた。

2015年度も引き続き、第16回テレワーク推進賞の募集、審査、表彰、事例集作成のプロセスを通じ、テレワークの普及・促進に貢献する。

また、過去14回のテレワーク推進賞受賞企業への追跡調査を実施し、テレワーク進捗状況をレビューし、見える化することで今後の表彰事業のあり方を検討する。

3)テレワーク白書の発刊

2015年度は、テレワーク白書を発刊する。基本的な編集方針及び章立て、執筆者を決定後、年内に発刊を目指す。

Ⅲ. 受託事業・協会自主事業計画

2015 年度も重点方針に記述した協会取り組み案件を中心にテレワーク普及・促進に資する調査・研究事業、セミナー等の企画・運営開催、テレワークコンサル事業等を受託及び協会自主事業として実施する。

1. 調査研究/セミナー企画開催/コンサル事業

1) 調査・研究事業

関連省庁のテレワーク普及・推進事業に対し、積極的に参加する。

2) 受託セミナー運営事業

・テレワークセミナー事業(厚生労働省)に応募する。

3) 相談・助言事業

・テレワーク相談センター事業(厚生労働省)に応募し、受注した。

2015 年度は、前年度と同様にテレワーク相談センター運営に加え、①総務省事業と連携した出張相談、②職場意識改善助成金(テレワークコース)の申請書類等確認業務、③総務省テレワーク推進事業と連携したセミナー講師派遣の内容であり、前年度に運営したスキル、ノウハウを一層高めて対応する。

2. 地域・他団体支援による普及・推進活動

地域或いは他団体が企画するテレワーク普及・推進活動に対し、アドバイスや講師派遣等に協力することにより、テレワーク普及・促進に貢献する。

- ・メディア主催セミナーへの講師派遣
- ・会員企業主催セミナーへの協力
- ・東京都・地方自治体テレワーク推進活動に対する協力
- ・「ワークスタイル変革EXPO:2015 年 7 月 8 日～10 日」 宇治会長講演

3. 政策提言活動

2015 年度も省庁テレワーク関係委員会、政党のテレワーク推進特命委員会、テレワーク推進フォーラム運営活動、協会部会活動等を通じて積極的に政策提言を実施する。

4. テレワーク推進フォーラム事務局の運営

2014 年度に引き続き、産・官・学連携のテレワーク推進フォーラムを、日本テレワーク協会が事務局としてサポートする。2015 年度は特別プロジェクトとして「テレワーク月間実行委員会」をテレワーク推進フォーラム内に設置し、産・官・学協働でテレワーク普及・促進の大きなムーブメントを起こす。

5. 協会自主事業

自主事業として 2015 年度もテレワーク普及・促進に資する事業を実施する。

- ・テレワーク普及・促進セミナーの企画・開催

- ・2014 年度に引き続き、第 3 回 JTA トップフォーラムを企画し、開催する。
開催予定は、2016 年 1 月 26 日(火)
- ・テレワーク推進フォーラム産官学連携セミナーを引き続き実施する。
2015 年度については「テレワーク月間」をテーマに広く協賛を募る。
- ・民間企業のテレワーク調査・研究・セミナー案件を積極的に受託する。
- ・テレワーク普及・促進に資する調査を協会内独自で実施する。
内容、方法について、事務局内で検討し、会員に役立つ内容の調査を実施する。

IV. 協会運営

協会運営の一層の効率化を実施し、財務基盤の強化を図る。また会員企業との連携を強化し、更に会員益に繋がるように貢献する。

会員拡大、省庁受託事業拡大、自主収益事業拡大の 3 本柱展開により、2014 年度に引き続き収益対前年予算伸長率 120%以上を目指す。

2015 年度は、協会会員への満足度調査(4 月予定)を実施し、協会会員へのCS向上に向けて、協会運営の改善も検討する。

1) 会員拡大による会費収入の増加

2014 年度は 150 会員の目標値を達成した。2015 年度も協会各事業の協働を中心に更なる会員増を目指す。(目標値 160 会員)

2) 管理費の効率的運用

2015 年度も継続して管理費の効率的運用を図る。

3) 会員との情報共有の場造り

2015 年度も引き続き、会員間情報共有の場造りを推進する。(協会ホームページの拡充、会員専用ページの充実、テレワークニュースの質/量の拡大、会員企業コラボレーションの拡大等)

4) 協会知財のデータベース構築

2015 年度はテレワーク白書の発刊もあり、引き続きコンテンツの拡充に注力する。特に事例については体系立ててデータベース化する。

5) 一般社団法人への移行後の運営

公益目的支出計画最終年度に入り、2015 年度も対象 3 事業(部会活動、テレワーク推進表彰事業、テレワーク白書の発刊)を計画的に遂行し、2015 年度をもって一般社団法人への移行処理を完了とする。

以上